



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス
コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長兼内部統制推進室室長 (氏名) 嶋 保人 TEL 06-6292-6236

定時株主総会開催予定日 平成27年9月28日 配当支払開始予定日 平成27年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	1,719	45.4	△67	—	△68	—	△50	—
26年6月期	1,182	7.0	22	△70.6	22	△70.7	15	△72.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	△20.98	—	△6.8	△5.9	△3.9
26年6月期	6.51	—	2.0	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	1,216	708	58.2	296.37
26年6月期	1,098	764	69.6	319.85

(参考) 自己資本 27年6月期 708百万円 26年6月期 764百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	△223	△15	81	183
26年6月期	△93	△80	△8	340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	2.50	2.50	5	38.4	0.8
27年6月期	—	0.00	—	2.50	2.50	5	—	0.8
28年6月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	—	—

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	△20.5	35	—	35	—	23	—	9.63
通期	1,400	△18.6	80	—	80	—	53	—	22.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	2,466,000 株	26年6月期	2,466,000 株
27年6月期	77,000 株	26年6月期	77,000 株
27年6月期	2,389,000 株	26年6月期	2,389,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.2「1.経営成績・財務財政に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策及び日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益の改善や雇用環境の改善もみられました。また、円安の進行や原油価格の下落等により、緩やかに回復を続けてまいりました。しかし、高成長を維持してきた中国経済は減速が鮮明となり、堅調だった米国経済も景気回復の勢いを欠き、先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境におきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しておりますが、製造業を中心に一部情報化投資が持ち直す動きがみられます。とくにビッグデータの活用が企業の今後の成長を左右するような時代となり、システムのバージョンアップが必須な情勢となっております。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、当社はERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し、受注の安定に努めて参りました。従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進してきました。さらに、SAP社の新製品であるSAP S/4 HANAに対応すべく当社の独自テンプレートEasyOneの改修やSAP HANAの社内開発環境を整えるなど先行投資を実施してまいりました。

売上の状況といたしましては、複数の大型プロジェクトが同時進行となりましたため、前期比大幅増収となりました。利益面におきましては、プロジェクト数の増加に対応すべく、協力会社の支援をあおいだことにより、製造原価が一時的に増加いたしました。

以上のような活動を推進した結果、当事業年度の業績につきましては、売上高17億19百万円（前期比45.4%増）、利益につきましては、先行投資費用や外注費の大幅な増加及び旅費交通費等の経費増加により損失計上を余儀なくされ、営業損失67百万円（前年同期は営業利益22百万円）、経常損失68百万円（前年同期は経常利益22百万円）、当期純損失50百万円（前年同期は当期純利益15百万円）となりました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(ERP導入事業)

売上高13億11百万円（前期比52.6%増）となりました。

(保守その他事業)

売上高4億7百万円（前期比26.2%増）となりました。

②今後の見通し

日本経済の先行きについては、景気は緩やかに回復することが期待されますが、中国経済の減速等海外景気の下振れ懸念、地政学リスクなど不透明感が依然として強い状況にあります。当業界におきましては、不透明な事業環境下、顧客のIT投資は未だ慎重であり、引き続き低水準にとどまるものと考えられます。また、国内におけるIT業界の企業間競争はもとより、中国やインドも含めたグローバルな企業との競合など、競争環境は更に激化することが予想されます。一方で社会的に需要が高まっているビッグデータの活用などシステムのバージョンアップは必須の状況となっております。

このような厳しい環境下、当社は前期に実施した先行投資をもとに積極的な営業展開により顧客基盤の拡大を図るとともに、モバイル市場に対応する新ERPの導入を中心にグローバルな展開を実施し、収益基盤の一層の拡充を図ってまいります。

以上により、次期の業績見込みと致しましては、売上高14億円、営業利益80百万円、経常利益80百万円、当期純利益53百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が1億18百万円増加して12億16百万円となり、負債合計が1億74百万円増加して5億8百万円となり、純資産合計が56百万円減少して7億8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億56百万円減少し、1億83百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失64百万円(前期は17百万円の純利益)、減価償却費24百万円(前期は32百万円)、売上債権の増加による支出1億80百万円(前期は23百万円の収入)、たな卸資産の増加による支出42百万円(前期は1億85百万円の支出)、仕入債務の増加による収入7百万円(前期は30百万円の収入)、前受金の増加による収入23百万円(前期は32百万円の収入)、法人税等の支払による支出15百万円(前期は43百万円の支出)等により、全体として2億23百万円の支出(前期は93百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10百万円(前期は19百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出5百万円(前期は9百万円の支出)、敷金の差入による支出2百万円(前期は42百万円の支出)、会員権の取得による支出6百万円、会員権の売却による収入11百万円等により、全体として15百万円の支出(前期は80百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出5百万円(前期は5百万円の支出)、リース債務の返済による支出2百万円(前期は2百万円の支出)、短期借入金による収入90百万円により、全体として81百万円の収入(前期は8百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	77.0	73.7	72.9	69.6	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	95.3	60.2	61.4	76.3	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	17.1	14.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	86.2	97.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
 4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、平成23年6月期、平成26年6月期及び平成27年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。
 5. 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、平成23年6月期、平成26年6月期及び平成27年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり2円50銭とさせていただきます。次期につきましても当期と同じ2円50銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAP社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAP社と「SAP Japan PartnerEdgeチャネル契約VER」を締結しております。

今後、SAP社との契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、SAP社との契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しております。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の平成27年6月期の売上高に占める割合は76.3%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっております。また、保守その他事業につきましてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっております。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は、業績に影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分につきましては、瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。今後当社の事業を拡大するうえでは、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・SAP ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・SAP ERP導入販売事業の専業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追求し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業－ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は拡大傾向にあります。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優位なビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAP社の戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しております。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、テレマーケティングをベースに西日本、首都圏を営業活動の拠点に据えた営業活動へ移行して参ります。さらに、従来各社とのアライアンス活動を重視して参りましたが、営業チャネルにおいては、SAP社とのアライアンス営業は継続するものの、当社独自の営業活動を最優先として位置づけ、その確立・強化に専心致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、国内外ともに不透明感が強い状況にあり、企業の設備投資の抑制はいましばらく続くものと予想されます。IT業界とりわけERP市場においても、投資対効果を重視して、品質、価格面の選別が一層厳しくなり、全般的には慎重さが継続していると判断されます。このような環境のなかで、当社はSAP ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが、競争力の維持には不可欠であると認識しております。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現致します。また、クラウド市場及びモバイル市場に対応する新たに開発した商品の提供により、独自開発ソフトの充実を図ってまいります。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP ERPの導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、SAP ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得(通常のビジネスにおける業務フローの理解)、会計知識の習得(ビジネスプロセスと会計上の流れの理解)、SAP ERPの習得(SAP ERPそのものの機能の理解)、プログラム開発知識の習得(SAP ERPにない機能に関するプログラム開発)等が必要であります。そのために、SAP社の技術研修に積極的に参加させております。さらに、SAP S/4 HANAに対応すべく、最新の技術習得に向けて、外部教育機関による社員教育を実施しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,039	183,167
売掛金	209,014	389,903
仕掛品	227,423	270,243
前払費用	64,938	78,207
繰延税金資産	16,775	22,913
未収入金	17,642	4,084
仮払金	18,778	52,225
その他	5,533	11,799
流動資産合計	900,146	1,012,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,498	46,709
減価償却累計額	△14,766	△21,714
建物(純額)	25,732	24,994
工具、器具及び備品	11,410	14,277
減価償却累計額	△5,354	△6,675
工具、器具及び備品(純額)	6,056	7,602
リース資産	12,800	12,800
減価償却累計額	△7,228	△9,452
リース資産(純額)	5,572	3,348
土地	18,863	19,003
有形固定資産合計	56,224	54,947
無形固定資産		
特許権	2,275	3,522
商標権	1,097	950
ソフトウェア	15,973	13,098
ソフトウェア仮勘定	4,275	—
電話加入権	787	787
無形固定資産合計	24,409	18,358
投資その他の資産		
役員に対する長期貸付金	6,000	5,000
長期前払費用	421	1,725
繰延税金資産	54,438	65,049
差入保証金	49,301	50,300
会員権	7,357	6,075
保険積立金	—	2,400
投資その他の資産合計	117,518	130,549
固定資産合計	198,152	203,855
資産合計	1,098,299	1,216,400

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,474	83,208
短期借入金	—	90,088
リース債務	2,493	3,655
未払金	41,151	52,745
未払費用	1,172	1,041
未払法人税等	6,979	1,357
未払消費税等	—	20,432
前受金	111,406	135,390
預り金	6,853	5,831
賞与引当金	8,358	7,319
流動負債合計	253,890	401,070
固定負債		
リース債務	3,635	—
退職給付引当金	70,845	84,090
長期未払金	5,805	23,223
固定負債合計	80,286	107,313
負債合計	334,177	508,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金	94,202	94,202
資本剰余金合計	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	435,956	379,851
利益剰余金合計	436,893	380,787
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	764,121	708,016
純資産合計	764,121	708,016
負債純資産合計	1,098,299	1,216,400

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,182,672	1,719,189
売上原価	787,497	1,421,587
売上総利益	395,175	297,601
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,358	37,259
役員報酬	49,642	52,020
給料及び手当	93,465	74,811
法定福利費	15,563	14,693
福利厚生費	1,621	1,473
賞与	12,748	12,886
賞与引当金繰入額	7,725	7,319
退職給付費用	3,693	3,205
旅費及び交通費	28,516	34,164
支払手数料	58,299	71,440
減価償却費	9,280	6,467
研究開発費	1,391	1,217
研修費	473	2,480
地代家賃	11,821	11,366
租税公課	5,502	4,398
雑費	38,418	30,093
販売費及び一般管理費合計	372,522	365,297
営業利益又は営業損失(△)	22,652	△67,695
営業外収益		
受取利息	214	144
未払配当金除斥益	123	129
その他	84	83
営業外収益合計	422	357
営業外費用		
支払利息	384	644
為替差損	12	770
その他	35	29
営業外費用合計	432	1,444
経常利益又は経常損失(△)	22,642	△68,782
特別利益		
会員権売却益	—	5,375
特別利益合計	—	5,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	32
会員権売却損	—	1,057
賃貸借契約解約損	3,572	—
本社移転費用	1,673	—
特別損失合計	5,245	1,089
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	17,396	△64,496
法人税、住民税及び事業税	24,290	2,385
法人税等調整額	△22,439	△16,748
法人税等合計	1,850	△14,363
当期純利益又は当期純損失(△)	15,545	△50,132

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	344,937	35.3	355,885	24.2
II 経費	※2	632,441	64.7	1,113,061	75.8
当期総費用		977,379	100.0	1,468,947	100.0
期首商品たな卸高		—		—	
期首仕掛品たな卸高		41,817		227,423	
当期商品仕入高		—		—	
合計		1,019,196		1,696,371	
期末商品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		227,423		270,243	
他勘定振替高	※3	4,275		4,539	
当期売上原価		787,497		1,421,587	

(注)

※1 労務費には以下のものが含まれています。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
退職給付費用	12,747	11,217

※2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	490,599	948,144
減価償却費	22,936	18,248

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	4,275	4,539

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	255,250	94,202	94,202	936	426,383	427,319	△22,223	754,548	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,972	△5,972		△5,972	
当期純利益					15,545	15,545		15,545	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	9,573	9,573	—	9,573	
当期末残高	255,250	94,202	94,202	936	435,956	436,893	△22,223	764,121	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	754,548
当期変動額		
剰余金の配当		△5,972
当期純利益		15,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	9,573
当期末残高	—	764,121

(株)アイ・ピー・エス(4335) 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	255,250	94,202	94,202	936	435,956	436,893	△22,223	764,121	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,972	△5,972		△5,972	
当期純利益					△50,132	△50,132		△50,132	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△56,105	△56,105	—	△56,105	
当期末残高	255,250	94,202	94,202	936	379,851	380,787	△22,223	708,016	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	764,121
当期変動額		
剰余金の配当		△5,972
当期純利益		△50,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△56,105
当期末残高	—	708,016

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	17,396	△64,496
減価償却費	32,217	24,715
差入保証金償却額	7,950	1,054
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,233	13,244
受取利息	△214	△144
固定資産除却損	—	32
支払利息	384	644
会員権売却損益(△は益)	—	△4,318
売上債権の増減額(△は増加)	23,153	△180,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,606	△42,819
仕入債務の増減額(△は減少)	30,455	7,733
前受金の増減額(△は減少)	32,439	23,984
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,998	20,432
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,082	△33,147
その他の負債の増減額(△は減少)	10,588	26,587
その他	△123	△129
小計	△49,205	△207,517
利息の受取額	214	144
利息の支払額	△384	△644
法人税等の支払額	△43,703	△15,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,079	△223,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,754	△10,037
無形固定資産の取得による支出	△9,225	△5,619
貸付金の回収による収入	1,000	1,000
資産除去債務の履行による支出	△8,301	—
差入保証金の回収による収入	81	—
敷金の差入による支出	△42,575	△2,052
保険積立金の積立による支出	—	△2,400
会員権の取得による支出	—	△6,075
会員権の売却による収入	—	11,675
その他	△2,047	△1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,823	△15,272

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,914	△5,854
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	90,088
リース債務の返済による支出	△2,369	△2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,284	81,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182,187	△156,872
現金及び現金同等物の期首残高	522,227	340,039
現金及び現金同等物の期末残高	340,039	183,167

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるために、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	859,812	322,860	1,182,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
福助工業株式会社	295,787
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	159,190
興銀リース株式会社	119,797

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	1,311,873	407,316	1,719,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
福助工業株式会社	473,236
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	213,881
セメダイン株式会社	181,756

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	319円85銭	296円37銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	6円51銭	△20円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定をしております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	15,545	△50,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,545	△50,132
期中平均株式数(株)	2,389,000	2,389,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。